

平成 28年度 高松市事務事業評価表 (事中・事後評価)

事務事業名	障がい者就労支援促進事業		
部 局 名	健康福祉局	課(室)名	障がい福祉課
		電話番号	087-839-2333

【事業全体概要】まちづくりの目標：健やかにいきいきと暮らせるまち

総合計画	政策	いきいきと共に暮らせる福祉環境づくり		主体	市
	施策	障害者の自立支援と社会活動への参加の促進		期間	平成 26年度～平成 27年度
	基本事業	障害者の自立支援の促進		総事業費	37,277
重点取組項目	重点取組課題 6		特定財源	国	
関連根拠法令等				県	
事業区分	自治事務	種別	事中・事後	市債	
事業種類	単独			他	
				一般	37,277

事業の概要  
障がいのある方の就労促進と社会的、経済的な自立促進を図るため、中央商店街の空き店舗で障がい者を雇用し、事業を行う事業者等への支援を始め、知的障がい者・精神障がい者等の一般就労へ向けた支援を行います。

【事業の目的と指標】

対象	一般就労を目指す障がい者	対象指標名	就労支援受給者数
手段	商店街空き店舗等を活用し、障がい者の就労の場を提供する。	活動指標名	「障がい者就労の場」店舗数
意図	一般就労を目指す障がい者を雇用する。	成果指標名	雇用契約をした障がい者数
結果	障がい者の自立や社会活動への参加を促進する。	効率指標名	事業費百万円あたりの障がい者雇用契約人数

【指標値および事業費の推移】

指標名	単位	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	目標値	目標年度
対象指標	人		734	876	876	
活動指標	店舗		1	2	2	
成果指標	人		3	6	6	
効率指標	%		0.21	0.3	0.21	
トータルコスト	[千円]		14,138	23,139		
(事業費)	[千円]		10,447	19,300		
(職員人件費)	[千円]		3,691	3,839		

【環境変化等】

開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
障がい者のライフステージにおいて、「リハビリテーション」の理念と「ノーマライゼーション」の理念を実現するために、障がい者がその適性と能力に応じ、出来る限り、社会的自立、職業的自立を図る対策の推進が求められている。	「障害者の雇用の促進等に関する法律」において、平成 25年 4月 から、障害者雇用率が 1.8% から 2.0% に引き上げられたが、27年 6月現在の香川県内の実雇用率は 1.88% で、法定雇用率を下回っている状況であり、障がい者が雇用される環境を整備する必要がある。	民間企業や国・地方公共団体の法定雇用率が基準を上回るよう、障がい者の種類や程度、能力や適性に応じた雇用環境を整備する必要がある。	高松障害保健福祉圏域地域自立支援協議会就労部会等において、障がい者の能力に応じた職域の拡大や障がい者が働きやすい多様な雇用形態・就業形態の促進に加え、安定した雇用を進める支援策が要望されている。

【妥当性評価】

1. 事業の実施主体として市の関与は妥当か  
 B 現段階では市による実施が妥当である  
 現在、障がい者雇用の現状は十分といえない。原因の1つに障がい者に対する正しい理解がないことがあげられる。そこで、市が障がい者雇用を行い、企業への障がい者雇用の啓発活動を行うためにも市実施が妥当である。

2. 事業の上位目標である施策に貢献しているか  
 A 貢献度が大きい  
 障がい者就労支援は、障がい者の社会的・経済的な自立と社会参加への促進のため重要である。

3. 成果を上げるため、またコストを削減するため、対象あるいは意図（目指す状態）を拡充・縮小する必要があるか  
 A 必要性はない  
 企業の障がい者雇用の促進を図るために、意図を拡充する必要性がある。

4. 事業を廃止・休止した場合に影響があるか  
 A 影響は大きい  
 障がい者の雇用は十分といえない状況であり、当事者・保護者等からの要望も多数あることから影響は大きい。

5. 市民協働の実施状況はどうか（どのような市民参画・市民活動との連携等を実施したか）  
 A 事業のプランづくりの段階からNPO、市民団体が参加している  
 委託先がNPO法人、事業主体が一般公募企業であるなど、市民との協働は十分に実施されている。

【有効性評価】

6. 事業の成果（成果指標値）を向上させる余地はあるか  
 A 向上余地はない  
 平成28年度まで各年度1事業者を提案公募により選定し、最大3事業所で就労の場を創出する計画としている。

7. 事業執行上の見直しを行ったか（昨年度何か業務の見直しを行ったか）  
 A 実施済み/実施する必要がなかった  
 雇用障がい者数や店舗数が増加したため、見直しは行っていない。

8. 成果目標値に対する実績値（達成度）はどうだったか  
 B 目標どおり達成できた  
 目標どおり達成できた。

【効率性評価】

9. 成果を達成するための活動量（活動目標値に対する実績値）はどうだったか  
 B 目標どおり達成できた  
 予定していた、事業費、人員を投入した。

10. コスト縮減ができたか  
 B 縮減できた  
 障がい者の社会就労支援に詳しいNPO法人に事業を委託することにより、コストの縮減ができた。

【一次評価】

評価区分		継続																	
障がい者の自立や社会活動への参加を促進するため、さらなる就労支援の取り組みが必要であり、事業を継続実施することは適当である。																			
内容		改革案	期待効果																
改革案なし		阻害要因なし	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上	コスト			削減	維持	増加	維持				低下			
成果	向上	コスト																	
		削減	維持		増加														
	維持																		
低下																			

【二次評価】

評価区分		継続	
障がい者の社会的・継続的な自立と社会参加への促進のため、継続して実施することは適当である。			